平成26年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年12月9日

上場会社名　株式会社 トーホー　　上場取引所　東 福
コード番号　8142　URL　http://www.to-ho.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役　(氏名) 上野　裕一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役　財務部長　(氏名) 佐藤　敏明　TEL 078-845-2431

四半期報告書提出予定日　平成25年12月13日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年1月期第3四半期の連結業績(平成25年2月1日～平成25年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年1月期第3四半期	149,209	3.0	1,508	11.4	1,448	△18.1	573	△10.4
25年1月期第3四半期	144,836	5.1	1,354	△31.7	1,768	△16.2	640	△41.7

(注)包括利益　26年1月期第3四半期　693百万円　(47.4%)　25年1月期第3四半期　470百万円　(△49.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年1月期第3四半期	10.51	―
25年1月期第3四半期	11.75	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年1月期第3四半期	80,749	22,282	27.5
25年1月期	76,576	22,142	28.8

(参考) 自己資本　26年1月期第3四半期　22,169百万円　25年1月期　22,045百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年1月期	―	5.00	―	5.00	10.00
26年1月期	―	5.00	―		
26年1月期(予想)				5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成26年 1月期の連結業績予想(平成25年 2月 1日～平成26年 1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	205,000	4.0	2,800	15.9	2,700	△3.8	1,200	35.7	21.98

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無
(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。
詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方法の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年1月期3Q	55,060,834 株	25年1月期	55,060,834 株
② 期末自己株式数	26年1月期3Q	462,428 株	25年1月期	459,678 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年1月期3Q	54,599,580 株	25年1月期3Q	54,484,920 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 7
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8
（５）セグメント情報等 …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間（平成25年２月１日から平成25年10月31日まで）におけるわが国経済は、政府による積極的な金融・経済政策を背景に円安や株高が進行し、企業収益の改善や個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方、当社グループが属する業務用食品卸売業界、食品小売業界におきましては、個人所得の改善の遅れなどにより、日常消費に対する「節約志向」が依然として継続する中、円安に伴う輸入原材料の高騰や電気料金の値上げなどの影響もあり、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社グループは、第五次中期経営計画（３ヵ年計画）「ＩＭＰＡＣＴ　２０１４」（平成25年１月期（2012年度）～平成27年1月期（2014年度））の２年目として、「全国展開に向けた事業基盤の拡大」や「M&A戦略の更なる加速」、「業務改革による生産性の向上」など、７つの重点施策に沿った取組みを着実に推進いたしました。

以上の結果、前期に実施したM&Aの寄与などもあり、売上高は1,492億９百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は15億８百万円（同11.4%増）となりました。経常利益は前期に有価証券の売却益が寄与した反動もあり、14億48百万円（同18.1%減）、四半期純利益は５億73百万円（同10.4%減）となりました。

セグメント別の概況につきましては、次の通りであります。

＜ディストリビューター事業部門＞

当事業部門におきましては、各地で開業した大型商業施設の需要を確実に取り込むなど、新規得意先の獲得や既存得意先のシェアアップを引き続き強化いたしました。

また、外食ビジネスをトータルにサポートするための総合展示商談会（全国８会場）に加え、テーマ別、エリア別など、様々な切り口による展示商談会を頻繁に開催し、得意先のニーズにより細やかにお応えする提案活動を実施いたしました。

事業所につきましては、４月に北陸地区初進出となる㈱トーホーフードサービス金沢営業所（石川県金沢市）を開設し、全国展開に向け事業基盤を更に拡大いたしました。また、９月・10月に６事業所において、低温設備の無駄な冷やしすぎを抑制する省電力制御装置を設置し、電気使用量の削減に努めました。

M&Aにつきましては、10月31日に和食材や医療・介護業態向け食材の供給に強みをもつ㈱ヤジマ（茨城県筑西市）がグループに加わり、関東地区における更なるシェア拡大を図りました。

以上の結果、当事業部門の売上高は、大口得意先喪失の影響を受けた一方、前期10月にグループ入りした㈱鶴ヶ屋（埼玉県戸田市）の寄与などもあり、976億58百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は11億70百万円（同27.6%増）となりました。

＜キャッシュアンドキャリー事業部門＞

当事業部門におきましては、主要顧客となる中小の飲食店への食材、メニュー、厨房機器等の提案を強化すべく、業務用食品現金卸売店舗「Ａ－プライス」では、九州・沖縄地区、関西地区の計５会場で単独の展示商談会を開催するとともに、店舗においては各種フェアやキャンペーンなどの販促企画を実施いたしました。

また、３月に糸満店（沖縄県糸満市）、９月に与那原店（沖縄県島尻郡）を出店し、沖縄本島南部の店舗網の充実を図った一方、７月に不採算店舗であった尼崎店（兵庫県尼崎市）を閉店いたしました。改装につきましては、２月に新金岡店（堺市北区）、３月に菅原店（神戸市長田区）、４月に佐賀店（佐賀県佐賀市）、５月に別府店（大分県別府市）、６月に鹿児島店（鹿児島県鹿児島市）の５店舗で計画通り実施いたしました。

なお当期は、前期11月にグループ入りした㈱小松屋食品（静岡県沼津市）や前期12月に営業を再開した㈱トーホー・パワーラークス「パワーラークス世田谷店」が売上拡大に寄与しましたが、当該店舗は長期休業を余儀なくされていた影響が残り、未だ回復途上にあります。

以上の結果、当事業部門の売上高は304億22百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は１億19百万円（同65.3%減）となりました。

＜食品スーパー事業部門＞

当事業部門におきましては、食品スーパーのみならず、コンビニエンスやドラッグストアなどとの競争が激化する中、地域密着型の食品スーパーとして、お客様に毎日のおかずをきちんと提供できる店作りに引き続き注力いたしました。

誕生祭や創業祭をはじめ、季節ごとの催事・イベントを強化するとともに、夕方以降にご来店されるお客様に魅力的な売場を提供すべく「１日２開店」の取組みを強化するなど、お客様の来店動機につながる施策を実施するとともに、業務効率化や欠品数削減を実現するため、調味料などドライ商品を対象とした「自動発注システム」を７月に全店導入いたしました。また、お客様の更なる利便性向上のため、９月にクレジットカード利用可能店舗を全店に拡大いたしました。

店舗につきましては、５月に湊川公園店（神戸市兵庫区）、６月に西長田店（神戸市長田区）、９月に大久保駅前店（兵庫県明石市）を改装し、売場の活性化を図りました。

しかしながら、既存店売上高は徐々に回復基調にあるものの、業態を超えた競争激化や日常消費への根強い節約志向などが影響し、前年を下回る結果となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は190億71百万円（前年同期比1.0％減）、営業損失は１億58百万円（前年同期は１億41百万円の営業損失）となりました。

＜その他事業部門＞

当事業部門におきましては、グループ内の業務効率化推進やコスト・コントロールに寄与するとともに、食品業界の安心・安全管理をトータルにサポートするため、品質管理代行サービスや各種衛生検査・商品検査など「品質管理サービス」の販売を引き続き強化いたしました。

農業事業では８月に、かぼちゃで７品目の「ひょうご安心ブランド農産物」（兵庫県認証食品）の認証を取得し、主な供給先であるトーホーストアの地産地消の推進に貢献いたしました。

また、外食産業を営むお客様のニーズに即した最新のシステムを販売し、管理業務効率化を支援する㈱アスピットが好調に推移いたしました。

以上の結果、当事業部門の売上高は20億56百万円（前年同期比0.1％増）、営業利益は３億77百万円（同61.7％増）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

・総資産

当第３四半期連結会計期間末の総資産は、季節要因と新規連結子会社の増加により前連結会計年度末に比べ41億73百万円増加し、807億49百万円となりました。主に増加したのは受取手形及び売掛金12億21百万円、有価証券29億49百万円、商品及び製品11億30百万円です。主に減少したのは現金及び預金７億６百万円、のれんを含む無形固定資産２億29百万円、差入敷金１億40百万円です。

・負債

負債は、前連結会計年度末に比べ40億33百万円増加し、584億67百万円となりました。主に増加したのは支払手形及び買掛金15億83百万円、短期借入金及び長期借入金15億40百万円、賞与引当金９億10百万円です。なお、当第３四半期連結会計期間末の借入金の総額は270億９百万円（前連結会計年度末254億68百万円）となりました。

・純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ１億40百万円増加し、222億82百万円となりました。四半期純利益による増加５億73百万円、その他有価証券評価差額金77百万円、繰延ヘッジ損益19百万円の増加がある一方で、配当金の支払５億46百万円（前期末１株５円、中間期末１株５円）がありました。自己資本比率については総資産の増加により、27.5％と前連結会計年度末の28.8％に比べ1.3ポイント低下いたしました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成26年１月期の通期連結業績予想につきましては、平成25年３月11日公表の通期業績予想に変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成25年２月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、これによる当第３四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年１月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成25年10月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,003	8,296
受取手形及び売掛金	13,629	14,850
有価証券	150	3,100
商品及び製品	8,722	9,852
原材料及び貯蔵品	44	42
その他	3,482	3,325
貸倒引当金	△44	△31
流動資産合計	34,987	39,436
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,381	10,267
土地	16,092	16,015
その他（純額）	2,312	2,294
有形固定資産合計	28,785	28,577
無形固定資産		
のれん	3,177	3,014
その他	564	498
無形固定資産合計	3,742	3,512
投資その他の資産		
投資有価証券	1,480	1,543
関係会社株式	1,202	1,155
敷金	4,535	4,394
その他	2,173	2,440
貸倒引当金	△331	△310
投資その他の資産合計	9,060	9,222
固定資産合計	41,588	41,312
資産合計	76,576	80,749
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,961	23,544
短期借入金	9,436	10,468
未払法人税等	753	621
賞与引当金	300	1,210
その他の引当金	217	192
その他	3,013	3,126
流動負債合計	35,683	39,164
固定負債		
社債	―	50

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年１月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成25年10月31日）
長期借入金	16,031	16,540
引当金	270	305
資産除去債務	343	360
その他	2,105	2,046
固定負債合計	18,750	19,302
負債合計	54,433	58,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,344	5,344
資本剰余金	5,041	5,041
利益剰余金	11,803	11,831
自己株式	△168	△169
株主資本合計	22,021	22,048
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97	175
繰延ヘッジ損益	△74	△54
その他の包括利益累計額合計	23	121
少数株主持分	97	113
純資産合計	22,142	22,282
負債純資産合計	76,576	80,749

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年２月１日 至　平成24年10月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年２月１日 至　平成25年10月31日）
売上高	144,836	149,209
売上原価	117,625	121,000
売上総利益	27,210	28,208
販売費及び一般管理費	25,856	26,700
営業利益	1,354	1,508
営業外収益		
受取利息	43	6
受取配当金	37	18
有価証券売却益	502	11
その他	213	115
営業外収益合計	797	152
営業外費用		
支払利息	173	140
有価証券売却損	105	－
持分法による投資損失	38	28
その他	65	42
営業外費用合計	383	212
経常利益	1,768	1,448
特別利益		
固定資産売却益	0	0
受取保険金	1	30
投資有価証券売却益	12	25
その他	14	16
特別利益合計	28	72
特別損失		
固定資産売却損	2	2
固定資産除却損	150	42
減損損失	24	－
店舗閉鎖損失	64	45
その他	58	8
特別損失合計	299	98
税金等調整前四半期純利益	1,496	1,421
法人税等	842	827
少数株主損益調整前四半期純利益	654	594
少数株主利益	13	20
四半期純利益	640	573

（四半期連結包括利益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年２月１日 至　平成24年10月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年２月１日 至　平成25年10月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	654	594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△169	79
繰延ヘッジ損益	△14	19
その他の包括利益合計	△183	99
四半期包括利益	470	693
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	456	671
少数株主に係る四半期包括利益	13	22

（3）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

（5）セグメント情報等
Ⅰ．前第３四半期連結累計期間（自　平成24年２月１日　至　平成24年10月31日）
１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）２	四半期連結財務諸表計上額
	ディストリビューター事業	キャッシュアンドキャリー事業	食品スーパー事業	その他事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	95,318	28,195	19,267	2,055	144,836	－	144,836
セグメント間の内部売上高又は振替高　（注）１	48,571	44	0	4,295	52,911	△52,911	－
計	143,890	28,239	19,267	6,350	197,748	△52,911	144,836
セグメント利益又は損失（△）	916	345	△141	233	1,354	－	1,354

（注）１．報告セグメント内の内部取引を含んでおります。
２．セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△52,911百万円は、セグメント内及びセグメント間取引消去額であります。また、セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ．当第３四半期連結累計期間（自　平成25年２月１日　至　平成25年10月31日）
１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）２	四半期連結財務諸表計上額
	ディストリビューター事業	キャッシュアンドキャリー事業	食品スーパー事業	その他事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	97,658	30,422	19,071	2,056	149,209	－	149,209
セグメント間の内部売上高又は振替高　（注）１	57,433	1,454	0	3,775	62,662	△62,662	－
計	155,092	31,877	19,071	5,831	211,872	△62,662	149,209
セグメント利益又は損失（△）	1,170	119	△158	377	1,508	－	1,508

（注）１．報告セグメント内の内部取引を含んでおります。
２．セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△62,662百万円は、セグメント内及びセグメント間取引消去額であります。また、セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。